

## 横路孝弘国政報告会 in 西区 講演録 < 前半 >

衆議院議員 横路 孝弘

2012 年 11 月 10 日

### < 特例公債法案を人質にする自民党 >

皆さんどうもこんにちは。お休みの日にこうしてお集まりいただきましてありがとうございます。

急に解散解散と言われてくるようになりました。

いまご承知のように、特例公債法案、だいたいこれを今まで人質にするというのはおかしいんですね。今から 20 年ほど前、1990 年にやはり参議院が逆転したことがありまして、そのとき与野党で申し合わせたのは、予算というのは歳出ですよ、予算は歳出で、歳入が必要ですよ、これが税とか国債とかですね。これらを決する時期を一緒にしようと、年度内に、つまり 3 月いっぱい。そして 4 月から新しい予算を執行する。そういう合意をしたんです、今から 20 年前に。ずっとそれは守られてきました。

ところが去年から自民党がこれを人質に取り、今年もまた人質に取ったということでありまして、議会の運営、本当に国民のために議論をして物事を決めて行くということは全く考えていない、解散を求めるとのことだけのためにこういう措置を取ったというのは本当に残念に思っております。

この法案は来週の 15 日に衆議院を通過して、参議院でもその次の週に通過することになっています。

### < 熟議の国会には程遠い >

もうひとつは選挙制度でありまして、これは与野党で 16 回も協議をずっとしてきたんです、去年から。そして一定の合意を見ました。どういう合意を見たかということ、1 票の格差は是正する、定数を削減する、選挙制度の見直しを行う。選挙制度の見直しは今すぐにはできませんから、次の選挙が終わったあとにしようという合意をしたんですね。

それで前の 2 つ、1 票の格差是正と定数削減という 2 つをやろうということで、幹事長会談に上げまして、3 回幹事長会談をやりまして、意見が一致しないから、では委員会でやろうというので今年の通常国会の時に委員会に下りたんですね。ただ自民党が政府案に対して対案を出すから審議するのを待ってくれと言って待たされました。そして最後に対案として出してきたのが「0 増 5 減」で、定数削減は入っていなかったんですね。

対案が出てきましたから提案理由の説明をしてくれと要求しても自民党は断って、結局与党だけで採決をして参議院に送って、参議院では廃案になったという経緯経過があります。

ですから、熟議の国会と言われながら、国会の運営というのはやはり与野党が協力しなければできないんですよ、これは。拒否されると参議院では野党が多数ですから、物事が全部止まってしまうんですね。だから与野党が賛成している法案もなかなか通らないという残念な状況の中で今日を迎えておりまして、あとは社会保障と税の一体改革に基づく国民会議をつくるという話がポイントになっているわけでありまして、これがどうなるかというのはこれから主に来週の動き

になりますね。

突然また TPP の参加を決めてから解散なんていうことを言う人がいて、官僚から言わせれば、もうこの際難しいのは全部野田政権でやってもらってという感じなんですね。それをまともに受けるなんていうのは土台非常識で、北海道の民主党は TPP には反対ということを決めておりました、週明けからいろいろとその動きをするということになると思います。

#### < 出馬を決意した理由 >

まず最初にお話ししなければいけないのは、私はなぜ再び立候補を決意したかということなんですが、それは非常に大きな危機感からです。

自民党の総裁選挙を見まして、あとでお話しますが、いま一番大事な人口減少問題だとか、あるいは雇用の劣化の問題とか、そうした様々な問題を抜きにして、もっぱら憲法を改正するというので一致しましたでしょう。その一番強い主張をしていた安倍さんが総裁になった。日本維新の会というのも世論調査をやると関西のほうを中心に大変な支持率を集めています。これも憲法改正ですよ。そして石原さんが出てきて、彼は憲法廃棄と言っています。

これで本当にいいんだろうかと。特に安倍さんは「戦後レジームの解体」、つまり戦後体制を解体すると言っています。では戦後の体制というのは何なんだろうかということ、ひとつはあの戦争の反省、そして二度と戦争はしないという誓いから出発したのではないのでしょうか。軍人軍属で 250 万人亡くなって、その亡くなった人の遺骨のまだ半分が返ってきていないんです。世界の海やあちこちの島、あちこちの国土の中におられるわけですね。一般の人が広島、長崎で亡くなったということを含めれば 300 万人以上でしょう。アジアでいえば 2000 万人。だから決して戦争をしないということで、まず平和ということを非常に大きな柱にしてきたわけですね。これは戦後レジームの柱のひとつですよ。

もうひとつは何かというと、国家が戦争を遂行して行くために国民の様々な権利というものを制限したわけですね。だから民主主義ではなかったわけでしょう、軍国主義といわれています。軍部が中心の政治がずっと行われてきたわけですよ。治安維持法なんていう法律もあったわけですよ。

#### < 弁護士を志すきっかけ >

話は変わるんですけども、私は、小学校の文集に「将来は弁護士になる」と書いてあるんですね。なぜそんなことを小学生が書いたのかといいますと、私は大通小学校に通っていました。今の家の裏からですから、結構歩くんですけども。そして今でいうと多分西 11 丁目の向こう側の国税局のあるところだったのではないかと思うんですね。そばに裁判所と検察庁があって、あそこに大きな拘置所があったのを覚えておられますか。高さが 3~4 メートルくらいの壁があって、平澤などがいた拘置所です。

戦後まもなくのことですから、通学する途中に 5~6 人とか 7~8 人とか拘置されていた人が数珠繋ぎになって回りを警察官が囲んで取り調べに行く姿を見ながら学校に通っていたんですね。今では考えられませんが。みんな数珠繋ぎで行きますから、親に「あれは何をした人なの？」と聞くでしょう。普通だったら「悪いことをした人」と答えて済んだんだと思うのですが、私の母親は「間違っただけで逮捕された人もいるし、正しいことをやって捕まった人もいる」という話をし

てくれたんですね。そしてそういうことを防ぐ仕事があって、それが弁護士だという話を聞きました。私は大通小学校に3年生まで通ってまして、あとは二条小学校に転校したのですが、それで小学生時代に『あゝ無情』だとか『巖窟王』だとかの小説を読んで弁護士になろうと思ったんです。

母親がなぜそんなことを私に言ったのかというと、私の母親の兄というのは野呂栄太郎といって1925年に治安維持法による逮捕第1号なんですね。当時は大学で軍事教練をやるということで、小樽商大が最初に軍事教練反対運動を起こしたんです。それがずっと広がって行って、京都学連事件というのに関与したんです。当時は慶応大学の学生でした。慶応大学で小泉信三さんという今の天皇陛下のいわば先生だった人のもとで経済学の勉強をしていたんですね。その後は戦争反対の運動に参加して、そして捕まって品川警察の獄中で亡くなったのですが、そういうことがあるから母親は私にそういう説明をしてくれたんだと思うんですね。それが弁護士を志して今に至ったというわけであります。

したがって治安維持法とか、こういう国民の権利を抑えるものは私どもにとって本当に見過ごせない話なのです。

#### < 自民・維新の会の憲法改正の狙い >

安倍さんたちは戦後レジームの解体の中で、憲法改正と言っています。彼らの憲法改正には2つ要点があるんです。ひとつは「集団的自衛権の行使」といって、例として挙げているのは、北朝鮮がアメリカに向けてミサイルを発射したらそれを日本が打ち落とすと言っているんですね。しかし日本の自衛隊というのは日本の国を守るための組織であって、日本の国の主権が侵されていないのに自衛権を行使するというのは集団的自衛権の行使にあたるのです。同盟関係にあるアメリカが自衛権を行使したら日本も一緒に自衛権を行使するというのが集団的自衛権の行使なんですね。

アメリカは第2次大戦以後、ほとんど毎年どこかで戦争をやっています、どこかへ軍隊を出しています。中米含めて世界中で。そういう国と集団的自衛権の行使を結ぼうと。

もうひとつは、憲法の中で非常事態宣言をすると彼らは書いています。非常事態宣言の中で、政令によって国はいろんな措置をすることができる。措置をすることができるということの中には、今日のような集会だとか表現の自由も入るわけですよ。政令というのは国会を通さなくて国の判断で物事が実行できるということなんです。

皆さんにお配りした「安倍自民党と日本維新の会」という資料はあとでお家に帰ってからご覧下さい。その中にそういうことを書いてあります。

そして表現の自由についても、おおやけの利益に反するようなことは認めないということも書いてありまして、これはまさに治安維持法と同じなんですね。非常事態宣言したらあとは国民の自由はないぞと、政府の言うとおりにしなければならないぞと。このふたつが自民党の憲法改正案の大きな柱です。

#### < 世界から批判された安倍総裁 >

こういうことを維新の会も石原さんも言っていて、それがいま多数になろうとしている。そうなるとうちが本当にどんな国になるのだろうか。彼らは河野談話と村山談話を見直すと言っています

が、村山談話というのは戦争終結から 50 年経過して、アジアの皆さんにご迷惑をかけて申し訳なかったと謝った談話ですよ。これを変えるというのはどういように変えるんですかと。河野談話というのは、従軍慰安婦の人たちを強制連行したということについてのお詫びをしている話なんです。これを変えるとなるとどうなるのでしょうか。前に安倍さんが総理のときに従軍慰安婦問題について「あれは政府は何も関与していない」と発表して、アメリカの下院とヨーロッパの EU 議会から批判決議が出たことがあるんですよ。もしまた安倍さんが総理になって同じことを発言したら世界中の問題になりますよ。

私はそんな意味でこういう政権ができたらどうなるのだろうか。国内ももっぱら「自助・自立」だと、「家族の責任」だと。自民党に言われなくたってみんな自分たちで一生懸命やろうとしていますよ。自分たちだって家族みんなで協力してやろうと。

しかし今の社会はなかなかそれができない環境になっているんです。そんな時に自助自立だと主張する、たとえば高等学校の授業料の無償化や子ども手当はバラマキだと言って批判しました。子どもを育てるのは家庭の責任だと。それはそうですよ。だから、だからですよ、ここからが違うんですが、家庭の責任だけれども、社会がバックアップしなければ今は子どもをちゃんと育てることはできないじゃないですか。お金だってかかる。しかし自民党は社会がバックアップすべきではないと、家族家庭がちゃんと責任を持ってやりなさいと。だからバラマキだと言って自民党は反対したんです。

しかし実際は、高校の授業料を無償にしたことだけでも、経済的理由などで退学した人がまた復学したりしまして、みんな非常に喜んでおられるわけでございます。

#### < 何としても憲法 9 条を守る！ >

どちらかというとな倍さんの政策は富国強兵路線ですよ。日本維新の会は弱肉強食型といただきますが、橋下さんが知事や市長としてやったのは何か、予算をカットしたのはどの分野だと思いますか。福祉と教育と文化の分野ですよ、彼がもっぱらカットしたのは。交響楽団をなくすとか、文楽は反対されて少し妥協したようでありますけれども、もっぱらそういうことをやった。

特に石原さんも含めて強調しているのは教育です。教育くらい大事な問題はないですよ。子ども一人一人が持っている可能性をどうやって見つけて伸ばしていくかと。

ところが大阪維新の会は条例をつくった。たとえば教員を 5 段階で評価すると。5 段階で一番下の 10% が何年間か続いたら分限処分するというんですよ。しかもその場合に、校長の責任でもって子どもや保護者の意見も聞いてそういうことを決めるというんですよ。教員一人一人について 5 段階なら 5 段階で決めて、最低の成績だった人が何年間か続いたら処分されると。こんなことで本当に良い教育ができますか。

しかも今では学校の先生が全国で 16% も非正規雇用ですよ。担任を持っていても生活できないから、放課後は塾を回って教えているというような実態にあるんですよ、今の日本の社会というのは。

私はこの 3 人組、今の自民党総裁の安倍さんと日本維新の会の石原さんと橋下さん、彼らが一緒になってやったらどうなるかと。外交も安全保障も国内の政策も本当にメチャクチャになってしまうということを非常に心配しています。

民主党も経験不足で未熟なところがありますし、特に民主党の中にもいろんな人がいます。私

どもと同じように結党のときの願いである、リベラルで自由な、そういう政党にしていこうという人が必ずしも多数を取っているわけでもない現状にあります。

しかし何とかやはりみんなで憲法改正は、9条改正は阻止をしていかなければいけない。そういう力が今度の選挙では本当に大きく問われているんだということを一言申し上げたいと思います。

#### <格差を拡大した小泉・竹中構造改革>

3年前の政権交代でございますけれども、3年前の政権交代の背景には何があったかということ、私は、ひとつはやはり小泉構造改革だったと思うんです。小泉さんの構造改革は市場万能主義でございました。市場で何でも供給されると。つまり効率を求めて競争社会をつくっていこうということだったんです。

その中には、たとえば経営でいいますと、日本の企業経営というのは非常に家族的経営でした。終身雇用で年功序列制で、ちゃんと仕事をすればそれで給料も上がっていくし、そういう中で結婚して子どもを産んで育てることも安心してできた社会だったんです。

それをブチ壊したのがだいたい15年くらい前からですね、拓銀破綻のショック以降ですね。どんどんアメリカ的な市場主義が入ってきました。その張本人が思想的には竹中平蔵さんでしょう。これがまた大阪維新の会の影のリーダーですよ。彼がいろいろ主張してやっているわけですよ。

彼が小泉内閣にいたとき何と言ったのかということ、「日本の社会はあまりにも平等で、格差をなくしたために社会に活力がなくなった。何といても富める者が益々豊かになるために一生懸命働き、貧しき者はその貧しさを乗り越えるために一生懸命働いていく」と。格差はあったほうがいいんだという社会なんです。強い者を強くすれば、そこからお金が下りてきて下の者を引き上げるという話を竹中さんがしていたんですよ。こういう表現までしていましたが、「強い者が豊かになればそこから滴（しずく）が垂れてきて、下の者も潤うようになる」というとんでもない話をしていましたが、実際は格差が大きく広がっただけです。そういう格差社会を残していったんです、小泉構造改革というのは。そういうのが背景にあって、政権交代は実現したのです。

#### <政権交代してまず社会保障・教育・地方予算拡充>

小泉さんが一番やったことで、私ども民主党が政権交代してまず最初に手をつけたのは何かということ、社会保障予算と教育予算と地方財政の予算を増やすことです。

小泉さんは社会保障費を毎年2200億円ずつカットしました。だから医療にしても救急医療などたらい回しだといろんな批判が出たではないですか。そこでまず診療報酬を2回に渡って引き上げました。救急医療あるいは勤務医、歯科とか産科とか小児科とか、それまで陽の当たっていないところの診療報酬を引き上げたんですね。

その結果、公立病院の黒字化が進んだんですよ。国立病院の80%が黒字になりました。もうひとつは地方財政もバックアップしたんです。だから公立病院の中でお医者さんや看護師さんの待遇が改善されて、救急医療は全て解決したわけではありませんが、一時期のひどい状況から見れば相当改善された。奈良県は喜んでますよ。あそこは妊産婦をたらい回しにして問題を起こしてしまいましたが、今はそういう事態はなくなってきています。

そして教育予算も文教関係で9%増やしました。学校の先生も増やし、1学級の生徒数もいま小

学 1、2 年生で 35 人学級です。これはこれから 5 年間かけて中学 3 年までやることになりましたので、これから教員をさらに増やさなければいけません。そういう教育予算も増やした。

地方財政も、小泉さん竹中さんは補助金と交付税含めてほしい実質で毎年 7 兆円ぐらいカットしたんですから、自治体は悲鳴上げていたんですよ。そこで私どもは政権交代してすぐ 1 兆円ずつくらい増やしていきました。そう一遍に全部戻すというわけにはいきませんが、今はほしい 7% くらい地方交付税を少しずつ戻しているところです。これも地方自治体、市町村の皆さんは非常に喜んでおられるんですね。

小泉さんの構造改革路線で競争社会になって、国の財政として弱い社会保障と教育と地方を切ってきた、それをまず戻すことから我々は始まったわけです。

### < 深刻な人口減少問題 >

そしていま何が本当に一番問題なのかというと、自民党の総裁選挙では全然議論になりませんでした。人口の減少なんです。いま世界で人口が減っているのは日本くらいでしょう。ロシアも去年おととしまで減っていたんですよ、ソ連が崩壊したあと死亡率が上がって出生率が上がらなくて。でも去年からプラスになったんですね。それは何かということと移民なんです。移民を周辺国から集めたんですね。

日本は 2008 年がピークです。50 年後は人口が 4000 万人減ります。いま 1 億 2 千 8 百万人でしょう。それが 8600 万人になりますから、4000 万人ちょっと減ります。4000 万人減るといのは大変ですよ、人口 3 分の 1 なくなるんですから。3 分の 1 なくなっても、地方には人々の生活がありますから、医療も福祉も教育も公共交通もちゃんとサービスを提供しなければダメでしょう。電気も水道も必要ですよ。今だってすでに水道事業は地域で赤字になっています、人が減っていますから。水を使う人がどんどん減っているんですよ。電気だってやがてそうなりますよ。4000 万人も減ったら日本の社会がどうなるか。

少子高齢社会ということの中身はそういうことなんです。30 年くらい前から言われてきて、自民党政権は何やってきたんですか、そのために。必死になって何かやってきたでしょうか。

しかも同時にいま、家族世帯の構成が変わりました。50 年前の 1960 年、夫婦と子どもがいる世帯と三世帯家族の世帯合わせて 8 割だったんですよ。いまその世帯が 40% です。一方で一人で住んでいる単身世帯が 32%、一番多くなった。夫婦だけの世帯が 20% です。このふたつの世帯だけどんどん増えていっているんですね。そして 65 歳以上の人がもういまや 3000 万人を超えたと、24.1%。そして 14 歳以下の人口が 14% 弱です。世界で一番長寿の国、世界で一番高齢者の多い国、世界で一番幼少人口の少ない国に日本はなったんです。

今までの日本の税や社会保障というのは、夫はサラリーマンで妻は専業主婦、子どもは 2 人というのが標準家庭だったんです。しかし今はもう夫の収入だけで生活できるという家庭はどんどん減っていますから、共働きの家庭が単身世帯除いても 55% になっています。

だから今までのそういう仕組み、家庭で介護の面倒を見る、あるいは企業が社員のために住宅を用意する、もうそんな時代ではなくなっているんですね。今まで日本の福祉を支えてきた家庭や企業の役割というのがずっと小さくなってしまった。つまり日本的福祉といわれているものが崩壊したんですね。だから、これに代わるものはどうするかと。公的なサービスを増やすしかないでしょう。そのためには公的な負担を増やさなきゃいけませんよね。どうしたってどこかで税

を増やすか、あるいは保険料のようなものを増やすか、あるいはサービスを低下させるか、国債を発行するか、これしか方法はないんですから。この4つの方法をどうやって組み合わせるかということではないでしょうか。

経済ともうまく調和しながら、ではどうしていくのかということが社会保障と税の一体改革の一番大きな問題だったわけです。

#### < 保育充実で女性の社会進出支援を >

そういう議論をした上で、だから今度の社会保障と税の一体改革で大きいのは、保育の機能をどうするかということなですね。人口がどんどん減っていくということはどういうことかということ、労働力が減っていくということですよ。物事を消費する消費者が減るということですよ。国力全体が低下していくということですよ。社会保障の担い手が減っていくということなんですよ。

だから私どもはやはりこの際、本当はもうちょっと10年くらい前からちゃんとやっていれば良かったわけですが、本当に基本的に物事を考えてどうしていくのかということが問われて、それが社会保障と税の一体改革を何としても進めようという私どもの大きな要素になったわけです。

いろんな問題を変えていかなければいけない、これはもう抵抗のあることです。たとえば130万円の壁とか103万円の壁とか、女性が働きに出るにあたってコントロールされていましてしょう。そういうものをどうやるかと。

これから労働力を考えた場合に、日本では高齢者は手一杯働いているんですよ。日本では働きたいけど働いていない女性が350万人おられます。こういう女性の人たちが安心して結婚し子育てと仕事を両立できるような環境をどうつくるかということが社会保障と税の一体改革の中の非常に大きなポイントのひとつなんですね。

だから保育に増税する消費税のうち7000億円を投入してあと3000億円を一般財源からということで、保育士の増員を図り、待遇を改善し、それから保育施設の機能も1人から5人くらいの、たとえば働いているお母さんがいて、子どもさんが病気になったと、誰か見てくれる人はいないかというときに、ベビーシッターのように保育士を派遣する保育所も今度できるようになりました。それから子育てが終わった家でもって5人以下で子どもを預かるというようなこともできました。そういうような内容だったわけです。

#### < 最優先課題は雇用の安定、家庭と仕事の両立 >

人口がどんどん減っていくというのは出生率が低下しているということでありまして、出生率が低下している理由は何かと言うと、やはり大きいのは経済的な不安なんですね。子育て不安についてもそうなんですが、何が心配かと言うと、やはり経済的な不安、それから仕事と生活が両立できるかどうか、雇用が不安定だということがあります。何を望むかといえば、若者の自立した生活、就労に向けた生活をちゃんと整えてほしい、子育てを社会全体で支えてほしい、そして待機児童などの解消なども進めてほしいというような要望が政治的には出されているわけですよ。

それに応えようということやってきたのがこの3年間の民主党政権だったわけです。つまりこの人口減少の中で大きいのはやはり雇用なんですね。未婚晩婚が増えている背景には雇用があります。男性の場合にはやはりある程度収入がなければ結婚するというに踏み切れないんで

すよ。男性の結婚率は完全に収入と比例しています。完全に、本当に見事に比例しているんですね。収入が上がって行くと同時に結婚率が上がっていているんです。だからここがまず日本社会としては非常に大きいんですね、雇用をどうするか。そういうことの中で、女性が働ける、社会で活躍できる環境をどう整備するのかということが非常に大きな問題であります。

雇用の劣化というのは、非正規社員が 35.2%ですね。これが 20 代になりますと 40%をやや超えています。前半の若者は 20 代で 40%を超えていまして、後半で 25%くらいが非正規社員になっています。非正規つまり契約でもパートでも派遣でもいろんな形態があって、今の状況ですとこれを全部否定するというわけにはいきません。

しかし問題は、同じように責任を持って同じ仕事をしていけば、給料にしても保険の適用にしても差別してはいけないという原則をしっかりと取ればいいんですね。これはヨーロッパでやっている方法です。オランダ方式といわれるようなものがきっかけになって、それで進んできています。そうすると、夫婦で働いて、働く時間を会社と相談して調整しながら、子どもの成長に合わせて働くというようなこともできるようになっているんですね。そうやっている国があるんです、すでに。

日本はそういう点は非常に遅れていましたから、そこら辺をしっかりと学んでいかないといけません。この前もスイスで開かれた経済フォーラムにおいて、政治や経済やその他いろんな分野への女性の社会進出がどういう状況にあるかということで女性の地位について調べた結果、日本は 130 か国中 101 番だったんです。ここはやはり日本がいま本当にしっかりとみんなで議論して変えていかなければいけない大きなポイントのひとつであります。

#### < 同一価値労働・同一賃金の実現を >

正社員を希望している人が 170 万人もいるということでありまして、この雇用の劣化、これがやはり一番大きな問題ですね。私どもは労働者派遣法とか労働契約法で、たとえばパートで 5 年以上働けば、希望した場合には正規社員になれる法的な道筋をつくりました。

いま有期労働者、期限が決まって働いている人が 1200 万人おりますが、そのうち 5 年以上同じところで働いている人はもう 3 割います。1200 万人のうちの 3 割がそういう状態なんですね。そして現時点で有期契約から無期契約に転換する対象となる資格を持っている人が 360 万人もおられます。こういう人がうまくこの制度に乗って転換していけばいいと思っていますが、これはよほどしっかりとみんなで協力して、特に経済界の皆さん方の協力が必要であります。

私どもは求職者支援法とか雇用保険の適用の拡大とか、何とかパート労働、派遣労働、契約労働というものの関係を是正するように、そして「同一価値労働・同一賃金」という原則が実現できるように努力してきました。これはしかし経済界の反対や野党の反対がありましてなかなか苦労しまして、私どもが初め提案した内容よりは縮小された形ですが、しかし制度として出来てスタートしたということですから、これから予算編成のたびに拡大していくということが可能になっています。

#### < 高額療養費の負担をさらに軽減 >

社会保障と税の一体改革の中で、医療についてちょっとお話しますと、高額医療の自己負担を皆さんご存知だと思いますが、いまたとえば手術をして 100 万円 200 万円かかっても、たとえば



住民税非課税の方ですと3万5千円の負担、それから210万円から790万円までの方は8万円の負担、それ以上の方は15万円の負担で済むんですね。こんな国は世界にありません。ガンなどの手術をしたらすぐそれくらいの費用になるじゃないですか。普通ならば3割負担というところを高額療養費はずっと負担が軽くなって済んでいるんですね。収入が多い人はもうちょっと負担してもいいんじゃないかなと思いますが、この区分けを210万円から300万円までなら4万4千円の負担で済むようにしようということも今度の社会保障と税の一体改革の中で出ています。

こういうのは本当に誰もが直面する問題でございまして、しかもどこへ行ってもどの病院でも我々は差別を受けることはないわけでしょう。アメリカの保険制度の下とは全く違うわけで、非常に日本の優れている制度だと思っています。

あと社会保障では年金の問題がありまして、結局全部を一本化するということはなかなか反対もあってできませんでしたが、しかし随分たくさんの改革を行うことができました。たとえば最低加入期間を25年から10年にするとかをはじめ、いくつもの改革を前進させることができたわけでありまして。

#### <障がい者のことは障がい者の手で>

あといくつかの点についてお話をしたいと思いますが、ひとつは障がい者の福祉の問題でございまして。

障がい者団体の皆さんから前から言われていたのは、障がい当事者の手で何とか実現していきたいと、当事者のことは当事者の手でということで様々な声が上がっておりました。今日も参議院議員をやっておられた堀利和さんがお見えでございますが、堀さんが国会に来られてから国会の中もだいぶバリアフリーが進みました。

障がい者福祉の問題についていいまして、まず政権が代わったときに、その障がい者問題を推進するための推進本部というのをつくりました。そしてその推進本部の委員の過半数を障がい当事者の人にしたんです。内閣府の中の担当も障がい当事者の人が入って、東さんという方が責任者をしておられます。

そして何をしたかということ、これから4年間の任期の中で何をやるかと。まずひとつは障害者基本法を変えようと、それから障害者自立支援法を変えていこうと、そして国連の障害者権利条約に基づく差別禁止法をつくっていこうというスケジュールを立てて、各省庁と大喧嘩しながら障害者基本法を変えました。障害者自立支援法で一番問題だったのは応益負担についてで、重度の人ほどサービスの提供を受けますから負担が大きいということだった。これを応能負担に変えました。

もちろんその時に提案されたこと全部が実現したわけではありませんけれども、いくつもの点を実現しながら、残された問題はこれから議論するというので、いま来年度から始まる障害者基本計画の中に入れようということで議論しています。

#### <日本にもインクルーシブ教育を>

障害者差別禁止法はいま内閣府でもって法定の作業に入っています。この中には教育におけるインクルーシブ教育ですとありますが、雇用をどうするか、今まで日本の場合には法定雇用率ということでやってきました。法定雇用率だけでいいのか、この差別禁止法の部会からの提言はそう

ではなくて、働く力を持っている人はちゃんと働けるように、そしてそういう環境を会社の中でも整備するように合理的に必要なことはちゃんとやりましょうということがこの雇用問題で出されています。

簡単ではないと思いますよ。経済界の反対もある。インクルーシブ教育については文部科学省も障害者基本法の改正を受けて結構やってきたんですが、就学について親や本人の話を聞いた上で最後は教育委員会が決定するという事になっていまして、その点は障がい者団体からはおかしいじゃないかという意見がたくさん出ています。

アメリカは完全なインクルーシブ教育になってもうだいぶ長いこと経っています。どんな人もまず学校に来てもらって、親とも相談しながら、どういう体制で教育をするのかということをやっているし、それを進めた人がこの前アメリカから来られてお話を聞きましたけれども、最初はやはり学校の先生の教育が大変だったということを書いていました。その上で、やはり障がいのある子がいるとみんなが障がいを持つ人に対する偏見がなくなっていくんだということで、アメリカもいろんなことをやっていますが、その中でインクルーシブ教育が大きなウエイトを占めています。

ただ雇用のほうはなかなかうまくいっていないようです。ADA法といって改正もしたんですけども、改正した背景には、決められなくてもなかなかうまくいかないということがあるようです。

何とかその辺もこれから皆さんの意見、特に障がい者の皆さんの意見も聞きながら進めていかなければいけないわけですが、この障がい当事者が入って作業を進めてきたということは本当に画期的なことなんですね、画期的なことなんです。そういうことをもう少しちゃんと皆さんにお伝えしなければいけないなというように思っています。

(後半につづく)